



【別紙】 役割及び責任分担等

事業項目	共同事業体の役割	協働推進課の役割
総合相談事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 相談・提案受付業務</li> <li>2 相談・提案内容の具体化検討</li> <li>3 コーディネート、実現に向けた支援</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 相談・提案内容に対する方向性の検討</li> <li>2 行政所管関係部署との調整・コーディネート</li> </ol>
人材育成事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新たな協働の担い手育成</li> <li>2 新たな協働の担い手発掘</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新たな協働の担い手育成に向けた事業開催等支援</li> <li>2 新たな協働の担い手発掘に向けた事業開催等支援</li> </ol>
交流促進事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 既存ネットワークとの連携</li> <li>2 新たなネットワークの形成</li> <li>3 新たな手法の創出</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 既存ネットワークとの連携支援</li> <li>2 新たなネットワークの形成支援</li> <li>3 新たな手法の創出に向けた事業開催等支援</li> </ol>
市民活動支援事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 相談対応</li> <li>2 組織基盤整備の支援</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 各種講座企画への参画</li> </ol>
情報の蓄積・活用・発信事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事例等の収集・蓄積</li> <li>2 広報媒体を用いた情報発信</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 行政独自の情報網を活用した情報収集</li> <li>2 横浜市が保有する広報媒体の提供支援</li> </ol>
各区市民活動支援センター支援事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 日常的な運営支援</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 研修会・情報交換会の開催</li> <li>2 各種情報共有</li> </ol>
管理運営に関すること	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 日常的な設備管理</li> <li>2 市民利用への対応</li> <li>3 NPO 認証業務の受付補助</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 庁舎管理上必要な設備管理</li> <li>2 法令に定めのある NPO 認証に関わる業務全般</li> <li>3 団体登録要件、利用ルール等の策定及び運用</li> </ol>
その他運営に関して必要となる事務事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業報告書等の作成</li> <li>2 市庁舎低層部運営会議への参加</li> <li>3 市庁舎低層部の運営に関わる各事業者との連携</li> <li>4 アトリウムとの一体利用に関する調整</li> <li>5 来庁者への簡易な館内案内等</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市庁舎低層部運営会議への参加</li> <li>2 市庁舎低層部の運営に関わる各事業者との連携</li> <li>3 アトリウムとの一体利用に関する調整</li> <li>4 来庁者への簡易な館内案内等</li> </ol>

## 2 事業実施プロセス相互チェックシート

このチェックシートは、事業実施に伴う、それぞれの段階で、必要なことができたかどうか、相互にチェックをおこなうシートです。相互の視点からチェックを行い、その後、「2 事業評価相互検証シート」で総合的な評価検証をおこないます。

### ◎相互チェックシートの評価基準

よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	まったくできなかった
A	B	C	D

### ①事業計画段階

		団体等	行政
1	自分たちが達成すべき大きな目的やミッションについてよく話し合うことができましたか。	B	B
2	お互いの立場や組織の違いを話し合ってよく理解することができましたか。	B	B
3	ニーズを把握して共有するとともに、この事業の目標と実施方法を話し合って決めることができましたか。	B	B
4	実現のためにそれぞれが何をできるかを考え、話し合って役割分担を決めることができましたか。	B	A
5	会計のルール等、お互いの組織内部の取り決めについて、説明し合ってよく理解することができましたか。	A	A
6	事業を始めることや計画中であることを、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	A	A

### ②事業実施段階

		団体等	行政
1	率直な意見交換のもとに、お互い対等な立場で事業をすすめることができましたか。	B	A
2	お互いの強みや得意分野を、どう生かし合えるかを考え、提案しながら取り組むことができましたか。	B	B
3	相手に任せっきりにせず、お互いが役割を自覚して積極的に取り組むことができましたか。	B	B
4	事業の進捗に応じて、目標、ニーズ、対象、実施方法などをふりかえり、修正しながら取り組むことができましたか。	B	B
5	必要に応じ、関連する他の部署や団体などを巻き込みながら事業をすすめることができましたか。	B	B
6	事業終了後の見通しについて、話しながら取り組むことができましたか。	B	B
7	事業の進捗状況を、ホームページや会報等を使って市民に発信することができましたか。	B	B

### ③ふりかえり段階

		団体等	行政
1	協働することで、単独でおこなうのに比べてどのような効果が得られたか、話し合って共有できたか。	A	A
2	受益者が満足を得られたかどうかについて、話し合って確認することができたか。	A	A
3	これまでを振り返って、お互いの考えに相違点がなかったかについて話し合い、確認する事ができたか。	B	A
4	期待された事業成果を得られることができたか。	B	B

### 3 事業評価相互検証シート

事業実施プロセス相互チェックシートでおこなった結果をもとに、相互で本検証シートを作成します。

#### ○総合相談事業

- ・共同事業体と市民局が相互の強みを活かしながら連携することで、相談のあった活動団体と行政の各部署にこれまでより円滑に繋ぐことができるようになった。一方で、つながりができない場合もあり、それぞれの過程を振り返ることで、各々の課題を検討する必要がある。
- ・各区の地域振興課、区政推進課、国の機関（例：総務省）など行政からの相談が増えつつあり、市民と行政側双方の課題感などがセンターに集まっている。
- ・相談数に比例して継続フォローが増えていくのに対し、体制に課題があるため、打開策が必要。

#### ○人材育成事業

- ・共同事業体のもつネットワークによる、利用者の関心の高い魅力的な講師をお呼びし、時勢に適した内容のイベントや講座を開催することが出来た。行政側では、その信頼感やネットワークを活かした情報周知・広報、また、開催に適した会場の手配などを行った。
- ・協働の考え方、協働の具体的な手法・進め方について学びのプロセスを通して、地域やテーマで進めるプロジェクトの核となる人材の育成プログラムを実施することができた。また、市職員・中間支援系 NPO 等の職員・スタッフを対象に、市民協働の推進や市民活動の支援に携わるうえで必要な知識やスキルを獲得するためのプログラムを実施することができた。
- ・市民向けのセミナーでは、申込時に協働プランの構想がなく、各回の様子からも、協働についてこれからという参加者が多く見受けられたが、セミナーを通して、協働の視点から自分たちの活動を考えようとする意識がアンケートの感想からも見て取れたことは成果であった。

#### ○交流促進事業

- ・共同事業体のもつ専門性や利用者に近い視点を活かし、ニーズに合ったタイムリーなテーマを設定し、集客につなげることができた。行政側では、市民利用施設などネットワークを活かし、幅広い情報周知・広報や、その信頼性から、安心して参加いただくことができた。
- ・イベントの企画に関しては、プレ開催、実施、フィードバックと改善を繰り返して、多様な方がセンターに関わってもらうように実施できた。
- ・イベントは、それぞれ持っている課題を共有し、解決のヒントになるものを得られる場として企画し、終了アンケートから高い満足度を得られた。

## ○市民活動支援事業

- 共同事業体がもつ利用者に近い視点や、日頃の相談対応で集めた声を踏まえ、支援対象である団体がもつ課題をテーマにしたセミナーを開催することができた。行政側では、市民利用施設などネットワークを活かした幅広い情報周知・広報や、その信頼性から、安心して参加いただくことができた。
- 団体運営の基盤となる、NPO 入門や会計、労務の基礎的な知識やスキルの習得に向けてセミナーを開催することで、団体による運営・活動の安定や継続に資する学びの機会をつくることができた。

## ○情報の蓄積・活用・発信事業

- 共同事業体が有する、専門家の視点、利用者の視点と、行政の有する正確性を活かし、当センターの機能や事業を効果的に伝えられる、情報誌を作成することが出来た。また、行政のネットワークを活かし、区役所や市民利用施設等への配架など、多くの方の手に取ってもらうことが出来た。
- メルマガは、共同事業体の持つ、専門的な情報収集力によって、タイムリーでニーズの高い情報を登録者に提供できた。また、行政の持つ信頼感により、登録者数を増やすことが出来た。
- 協働に関する調査・企画では、局間連携会議（係長）において各部局と意見交換ができたほか、健康福祉局主催のケアプラザのコーディネーター向け研修で推進センターの機能紹介が実現し、今後の連携につなげることができた。

## ○各区市民活動支援センター支援事業

- ネットワーク会議の企画にあたっては、共同事業体を持つ活動支援及び協働についてのノウハウや経験と、各区センターを所管する市民局に集まる各区からの声の双方を踏まえることで、ニーズに合った研修や会議を実施できた。
- 今年度は特に横のつながり作りを意識して、各区の事例共有と課題共有に力を入れ、課題に対応した研修も合わせて実施した。
- 協働事業体がある、市民活動の経験を活かし、各区センターの課題や今後のあり方について、事業全体に活用することができた。
- 各区センターと市民協働推進センターとの関係がまだ確立できておらず、各区センターからの相談が少なかった。市民局と協働事業体双方から、支援についての案内やアプローチが必要と考える。
- 事前に年間を通した計画を立てて事業に取り組むことができなかった。また、今後、双方の視点を反映した事業目的を設定する必要がある。

## ○管理運営に関すること、その他必要な事業

- 共同事業体がある利用者の視点と行政のスペースの信頼性を活かし、利用を希望する声は多かったが、内部利用も多かったことから、希望に応えられないケースも多かった。今後は、内部利用、外部利用の状況を鑑みながら、貸出方法について改めて検討する必要がある。
- 協働ラポに、各区の区版センターのチラシを配下することで、訪問者への情報量を増やすことができた。

- コロナの影響はあったものの、アトリウム一体利用と占有利用が増え、稼働率が上がった。
- スペース A・B をより多くの方に使っていただけるようさらに周知し、様々なセクターの方が集まり自然と情報交換や協働が生まれるような場所にすることを目指したい。